

意見交換の概要 (平成 27 年 7 月 13 日(月)・大洲市総合福祉センター)

1. エネルギー政策について

エネルギー政策について、県はバイオマスの活用に取り組んでいるが、支援や推進などではなく、県が事業主としてバイオマス発電に取り組む、思い切って四国電力の大株主になるなど、そういったことをしてはどうか。再生可能エネルギーを主体とした発電という形にどう取り組むのか、これからの展望、考えをお聞かせ願いたい。

【知事】

これは難しいテーマなんですけど、僕はかつて商社時代、石油の貿易の仕事、まさにエネルギーの根幹に関わるビジネスの世界にいたんですけど、そのときに思ったのが日本はつくづく資源のない国だなということを知らしめられた日々でありました。日本の場合、特色があるのは、1つは自国でエネルギー資源を賄えないわけです。そこが最大の弱点でもあります。もう1つの特色は四方が海に囲まれていると。これがエネルギー論からいうと非常に特殊な問題になってまいります。なぜならば、例えばヨーロッパの国でよく脱原発とドイツなんかでやりますよね。どうして簡単に言えるかと言うと、隣の国と陸続きですから送電線を通じてフランスの原子力発電所で発電されたエネルギーを購入することによってカバーするという施策を取っているんですね。だから容易にそういう転換ができる。日本の場合は四方が海に囲まれているので、送電線をつくって他国から電力を直接購入することができない。これが日本の特色なんだなということを知りました。今石油への依存度は低下してはいますが、石油は99%輸入に頼っている状況でありますし、石炭もほとんど輸入になっているという状況でございます。もう1つは、かつて石油の依存度が非常に高かった時代がございました。そのときにオイルショックに見舞われて、1つの限られたエネルギーに頼ることがいかに危険か。自国で何も賄えないが故にそのリスクを学習したのがオイルショックだったと思います。以来、日本は多様なエネルギー資源を持つということで石炭、石油、LNG、LPGあるいは原子力、こういったエネルギーをバランスを保ちながらやっていくということを基本に置いてきたと思います。そんなとき、4年前に原子力発電所の事故があったわけでありまして。原子力発電所は、皆さん、いろいろな意見があると思えますし、いろいろな意見があつて当たり前だと思います。理想論で言えばないほうがいいです。絶対安全なんてことはないわけでありまして、世の中に絶対に安全なものはないと思います。だからこそ、その時点における最高レベルの知見によって安全政策を追求して向き合っていくかどうかを決めるということでもあります。絶対安全ではないから今の時点におけるトップクラスの安全性が確認できない以上は使うべきではない。ただ、本当に原子力がないほうがいいという理想に向かっているとすれば、それに代わり得るものを見つけられるかどうか。よく自然エネルギーで賄えと言われる方がいるんですけども、これは結論から言うと今の技術では無理です。というのは、出力の面と安定供給の面とコストの面で、これはどうにもならないわけでありまして。よく太陽エネルギーが前面に出ることがありますが、例えば、これは松山市で四国で初めてメガソーラー発電所を四国電力につくれと言ってつくってもらったんです。4万平米の土地を犠牲にしました。パネルをバーっと敷き詰めますので、土地は全部この時点で死にます。一切、他への活用ができなくなります。ですから、メガソーラーの場合は土地を殺すことを前提にやらなければいけない。4万平米の土地を犠牲にして生まれた電力の量が2,000kWでした。2,000kWが精いっぱいです。きょう伊方の皆さんもいらっしゃいますが、伊方の佐田岬に並んでいる風力発電、あれが1基当たりだいたい1,500kWから2,000kWぐらいだと思います。今の技術でいうと、火力発電所ですと50万kWぐらいのものがありませんか。LNGだともうちょっと高いものができ

ると思います。原発だと 120 万 kW ですから、そもそもの桁が全然違うわけです。ですから日本の国というのは、原発に変わり得るコストと出力と安定供給が伴った代替エネルギーをどこに求めるかということに徹底的に力を入れるべきだろうと。これは 1 地方のレベルではできる話ではない。もう 1 つ言うならば、蓄電技術です。蓄電できる技術があまりにも弱過ぎて、今は家庭蓄電などもありますが、そんなものの量は知れていますから。本当の意味の蓄電というのはどこまでできるか僕も技術的に分からないのですが、そこを国が研究開発して、その目処が立ったときに初めて脱原発ができると思うんですね。こういったことをまず国でやっていただく。地方では一体何ができるかという、啓発活動です。自然エネルギー、地球環境のことを常に考えましようということで、家庭用の太陽光発電の導入であるとか、例えば今のバイオマスもそうでありまして、それから県の事業で今やっているのが、小水力発電。でも、これは税金で行いますから当然採算というのもしっかりと見極めながらやらなければ意味がありません。愛媛県の今持っているダム関連の事業体の中で、しっかりと採算を分析して小水力発電が成り立つところは徹底的にやるということで行ったところもありますし、今、工事中のところもあります。根本の問題としては今言った大きなテーマがありますので、これは 1 都道府県レベルではとても解決できる代物ではありませんけれども、県としては採算というものをしっかりと見極めながらできるもの、これは風力も含めて当面は一番現実的なものは小水力、そして民間が行うバイオマス事業であるとか、森林資源が豊富でありますから、森林事業の母体そのものに影響を与えない範囲で木材チップを供給するという協力体制を敷くとか、こういったことを官民協力で補助エネルギーの展開というテーマで行っていくのが今の県の考え方です。

2. 八幡浜地区への県立看護学校の設置について

医療・福祉に関わって 30 年以上になるが、以前に比べて人材がいなくなった。800 年後に出生率が 1.26 なら 0 になるという話があったが、八幡浜市は今から 8 年後に 64 歳以下が 2 割減る。西予市も大洲市も 15%以上減るといふ恐ろしい話がある。いない人を近隣の市町村で取り合ってもしょうがないので、県外から来てもらう、そのため、若い人が集まる学校、特に医療関係、できれば看護の専門学校あたりを県立でつくっていただくなど。当然、特色ある学校がないと意味がないので、シングルマザーの方にターゲットを絞り、仕事をしてもらい、資格を取って、また働いてもらう。八幡浜はコンパクトで非常にいいまちである。もちろん市が子育てしやすい体制にしなければならず、24 時間保育などもろもろあると思う。そういうところに県立の看護学校ができ、シングルマザーにターゲットを絞れば、資格を取ったあとも住みやすい。子育てしやすい場所であればそのまま勤務してもらうこともできる。小さなまちなので、100 人規模で若い人が来ると市民のしぼんだ感覚も向上するし、まちおこしにもなるので、県立学校をお願いしたい。できない場合は、各市町、八幡浜市に設立の働きかけをしていただき、バックアップをいただきたい。

【知事】

正直な話、県が県立学校をつくるのは現実的には難しいと思います。可能な限り学校を残すということが今、大きな悩みの種です。県立学校も人数が減ってしまっていて存続の危機、定員割れしたら廃校というケースだったのを、それはいくらなんでも駄目だということで定員割れしたときに 3 年期間を設けて、地域ぐるみで魅力ある学校づくり、地域で迎える学校づくりをやって、生徒さんを引っ張って来て頑張ってもらいたい。その 3 年間の間に定員が戻ったらその対象から戻すからというルールを 3 年前につくったところなんです。学校というのは、子どもの人数そのものが減っていますから新しく県でつくるといふのはちょっと厳しいと思います。ただ、例えば専門学校であるとか、私立、市立がやる場合は、空き校舎をうまく活用するというお手伝いはでき

と思うんです。今、空いているところはありますから、規制緩和を国に働きかけたりしながら、そういうところを有効活用していく、例えば無償提供するとか、そういう形でサポートしていくというのは現実的な対応なのかな。ただ、それをやるに当たっては、本当にその地域ぐるみでどういう人を育てるようにするのかというのをまちぐるみで徹底的にルールにして迎え入れる体制をつくらないと、なかなか芽は生まれてこないと思います。ある意味では本当にその地域でマーケティングも含めて受け入れ体制、こういう学校をつくるので民間とも協力してまちぐるみでそういう人材をつくる体制を取りましょう、ということで民間を引っ張り込むことのお手伝いは幾らでもしたいと思っております。

(参加者)

学校の話は当然、専門学校という意味で話したつもりなんです、宇和島圏域には学校は大学とかあるんですよね。八幡浜市、西予市、大洲市はそういう専門学校は1校もないんです。ぜひ整備して特色のあるものであれば、生徒を全国から集めると。シングルマザーの方に来ていただいてその方に資格を取っていただければという思いです。

【知事】

逆にシングルマザーの皆さんが資格を取るためにということを見ると、僕はただ単に学校があるだけでは難しいんじゃないかなと。本当にそのまちが全国から注目されるくらい、まちぐるみでそういう人材を育てるためにこのまちがあるんだという雰囲気になるぐらいのニュース性が出てくると、人が集まり始めるんじゃないかと。例えば、ほかの県から来たシングルマザーさんが、その学校に在学中はこんな地域ぐるみのおもてなし体制が整っていると、そんなものもセットになった雰囲気が必要なのかなという気がします。

3. 核家族化に伴う二世帯住宅等への補助及び保育問題について

県産材あるいは町産材を使った住宅に補助金が出ると聞いたことがある。また、補助を出して、二世帯住宅あるいは三世帯住宅をどんどん増やすということもある。昔は世帯が1つだったので、家庭で保育に関わるようなことが十分できていたが、核家族になり、保育事業者へ子どもを預けなければ働きに出られないという問題が出てきた。このことについて県はどう考えているか。

【知事】

非常に難しいテーマですね。核家族化の進展というのは自由選択ですから、それがいい悪いというのは何とも言えないところがあるんですけども、理想論で言えば二世帯、三世帯というのは、非常にいいことだと思うんです。例えば、二世帯住宅、三世帯住宅が非常に多いのは、北陸地域なんです。北陸というのはびっくりするくらい多いです。その結果何が起きているかというと、生活保護率が異常に低いんです。生活保護世帯率、パーミルという数字を見ると、全国平均が16‰なんです。16から17ぐらいかな。多いのは圧倒的に大阪です。大阪は27‰とかで、ものすごい生活保護率が高いんです。愛媛県が15‰ぐらいかな。北陸はどうなっているかというと、富山、石川、長野、みんな2‰から3‰です。今はもうちょっと高くなっているかもしれませんが。当時僕が覚えている数字はそうだったんです。なんでこんなに北陸は低いんだろうということ、みんな助け合っているというんですよ。そういう文化が北陸はほかの地域と比べて色濃いので、そういうデータが出てくるんですという説明を受けた記憶がありまして、実はこの助け合う構図の中に二世帯住宅、三世帯住宅というものがあつたのは間違いないと思います。松山市長をやっていたときは、松山は完全に都市化現象で隣の人すら知らない、例えば地域行事に出てくる人もいなくなる。一番困ったのは消防団のなり手がいない。実際、松山のど真ん中に味酒校区というところがあるんですが、人口が2万人いるんです。でも消防団が8人しかいないんです。

誰もやってくれないです。知らん、そんなの。地域のことなんか関係ない。本当にどうしたらいいんだろうかと。そのとき何やったかと言うと、みんなが関心を持っている共通のテーマを広げていこうということで、最初は地域の子どもたちを社会で育てようということで子どもの安全・安心を守る運動をみんなでやりませんか。次にやったのがさっきの防災士なんです。自分の命や家族の命を守るために協力しましょうということで、自主防災組織をつくってコミュニティを強化しましょう。こうすると今まで出なかった人が出てくる。ここで付き合いが始まると、今度は地域の運動会に行きましょうということで地域行事につながっていく。そのころあいを見計らって、まちづくり協議会までに持って行くのが当時の作戦だったんです。二世帯住宅、三世帯住宅が豊富にあればそんなことを考える必要ないと個人的には思っていましたので、こうしたリフォームであるとか、県産材利用二世帯住宅、三世帯住宅の補助率を手厚くするというのは、いいことではないかと思います。

◀補足▶〔農林水産部・土木部〕

農林水産部では、従来から住宅等を建設する施主に対して県産材を無償提供する「えひめ材住宅普及啓発事業」を実施しているところですが、28年度より新たに、三世帯同居で、かつ延床面積160㎡以上の住宅を新築した場合、1件当たり92千円を上乗せして助成することを検討しています。（支援予定件数30件）

また、土木部では、従来からの愛媛県地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給金交付制度（地域材を利用した木造住宅の新築時の民間住宅ローンに対して、利子補給を行う制度）を拡充し、28年度より新たに、三世帯同居の場合には、利子補給率（通常1.0～1.4%）を0.2%上乗せすることを検討しています。（支援予定件数30件）

4. 廃校を活用した高齢者向け集合住宅について

我々の地域は山間部で高齢者世帯がたくさんいる。夫婦で生活している方はまだいいが、高齢者独居の方が増えている。子どもがだんだん減り、学校の統廃合、空になっている学校がいっぱいある。そこで、そういった学校に独居者の住宅を集約し、集合住宅を建ててはどうか。生活に必要な最小の郵便局や警察など、学校は人の集まりやすい場所に建っている。知事の話にあった、東京や大阪からの年寄りの姥捨て山ではないが、集合住宅を建てて、いい雰囲気を受け皿をつくってはどうか、お伺いしたい。

【知事】

独居老人の問題については、実は市町村の人口減少対策で似たようなことをやっているところが既にありまして、むしろこの場合は先行的にやったのが独居老人というよりは若い人。若い人を呼び込むために旧学校校舎などを住宅にして、若い人たちが村に、まちに移り住んで来る。本当に低家賃で住宅を供給しましょうと、集合住宅をやっているところもかつてはあったんです。これからは、今言ったようなお年寄り向けのというのも1つの発想かもしれないです。ただこれは、県というよりは市町ごとに状況が全然違いますので、基礎自治体の考え方を十分に踏まえて、過疎対策、人口増加対策で何がこのまちには必要なのかというアイデアを議論する中で、県の補助制度をつくるのか、つくらないのかを決めていったらいいのではないかと思います。

5. 学校教職員の増員について

P T A活動を行っているが、私の地域では学校の統廃合が進み、小中学校の生徒数の減少とともに各学年2クラスずつあった学級も1クラスとなり、当然のことながら、先生の人数も減っている。先生方は教育熱心なのはもちろん、地域の特性を生かし、登山、田植、稲刈り、茶摘みな

ど、自然との触れ合いを通して子どもたちの健全育成に取り組んでいる。これらの行事は私が小中学校のころから伝統として引き継がれており、その大切さをこれからの子どもたちにも伝えていただきたい。ただ気になることは、教員数が減ったまま学校行事が伝統として引き継がれており、先生方は大変な思いをされているのではないかと。社会の変化が多様化する中、人数割りによる単純計算で教員数を変えられるのでは納得いかない。このままではきめ細やかな教育から離れていくのではないかと不安がある。そこで、ぜひとも各学校の教員数増員をお願いしたい。教職員定数の合理化計画も含め、知事のご意見をお伺いしたい。

【知事】

学校の教員の人数定数については、全国の統一ルールが決まっています、文部科学省のほうで決められてしまうんです。そこに加配という余白があって、こういう条件を基に加配してくれという要望をしながら確保していくという中でしかできない限界が正直いってあります。ただ、今、心配なのは先般ニュースで見られたと思うんですが、国の財務省というところが財政論、ただ一辺倒から教員をもっと減らすべきだと非常に乱暴な発表をしたばかりなんです。地方は今、これに猛反発しています。彼らは、地方なんて来もしないですから、毎日毎日、東京の霞が関というところをウロウロしていて、机の上でああでもない、こうでもないとやっている。僕も昔、国会にいたときに感覚がおかしくなりそうなきが合ったんですが、そういうところでものごとが決められてしまって、下においてくるという仕組みが、今言ったようなひずみを生んでしまう。悲しいかな、これは教員の人数だけではなくて全てすべからく同じ問題を各分野にもたらしていると言っても過言ではないと思うんです。例になるかどうか分かりませんが、保育所の待機児童の問題を議論したときに、これも全国一律になっています。広大な面積を持っている北海道と住宅がギチギチに密集している東京都の待機児童を語る時に、一律のルールの下に同じテーブルの上に乗せられて定数等々が決まっていくわけですよね。僕は松山市でしたが、それはおかしいと。地域によって土地の値段も違う、住民の協力体制も違う、いろいろな要因があるんだから余白が必要なはずではないかと。この範囲の中ではあとは地方の責任でもって自由裁量を求めるような弾力的な運用をしなかったら、そこら中にひずみが起こってくるのではないかと議論をしていたことがあります。少しずつは解消されているけれども、その究極の姿が実は地方分権なんです。国から地方に権限とそれに見合った財源をよこしてくれと。国は国でやるべきことがあるわけです。防衛であるとか、外交であるとか、社会保障の最低限の制度をどうするかということに徹して、それ以外は地域事情というものがあから、お金も権限も移すべきだということを我々はずっと言ってきたんです。手放さないんです。それはいいですよ、向こうからすれば。大名の参勤交代じゃないけど、毎年毎年予算になると下に下にじゃないけども、よろしく願いいたします、よろしく願いいたします、ってやるんですからね。手放さないですよ。そこの攻防戦はこれからまだまだ続いていくので、根幹の問題、今の教員の問題に直接答えになっているか分からないんだけど、地域事情というものが的確に反映されない全国一律のルールの下にものごとが進められているこの国の中央集権制度というものが、実は一番の根本にあるのではないかと思います。速やかにここで増やすことは約束できないんですけども、少なくとも今、国が打ち出した財政論からいって、教員は多すぎるというあまりにも乱暴な全国ニュースを駆け巡った問題については、地方自治体を預かる者として徹底的に戦っていこうと思っています。

6. 農業への多面的な関わりと女性の起業について

私はミカン農家で、柑橘の加工販売の会社を立ち上げている。始まりは1992年のオレンジ果汁の自由化で、ある程度の値がついていた加工用のミカンがただ同然になった。そういうミカンに付加価値を付けてお金にしたいということで、JA女性部の仲間とグループを立ち上げた。そ

の後、地域農業室に事務局のある県の生活研究協議会に入れていただき、県のご指導のおかげで徐々に成長していった。2009年に愛媛県生活研究協議会の中にアグリビジネス研究会ができ、勉強の結果、憧れの東京の飲食業者の方とのマッチングがアグリビジネス研究会のメンバーでできるまでになった。2011年10月には、今は残っていないが、松山三越の地下食品売り場に自分たちのインショップを持てるようになった。私たちは農家のおばちゃんなので、作物をつくることしか知らず、商談の仕方や仕様書の書き方、値段の付け方さえ知らなかったが、なんとかそこまでなれたのは、県のご指導のおかげだった。3年間の集中的なアグリビジネスも終わり、アグリストクラブはロクジストクラブとなったが、6次産業化に向けた支援は私たちでは手の届かない大きなものになっている。農業は大型化、集約化に向けて進んでいるが、年を取ってもできる範囲で作業に関わり、女性でも自分の力を生かして稼ぐ、多面的にいろいろな形で農業に関わることが農業の活性化につながるのではないかと。南予地方、特に八幡浜管内では女性の起業活動が進みにくいと言われている。地域の風土、JAとのあつれき、女性の意識などがあると思うが、女性の意識、特に自立心が私たちの時代から進歩していないように思う。これからも女性の自立心を高め、小さな起業活動がしっかり根付いていけるよう、県のご指導、ご支援をいただきたい。

【知事】

まず、大きな話になりますが、農業に関わる方というのは、100%に近い形で厳しいと言われてますよね。確かに、厳しい側面もあるんです。第1次産業を取り巻く環境は厳しいというのは分かるんですけど、中には結構頑張って収益上げている人もいらっしゃいます。でも収益上げている人はもうかっているとは絶対言わない、本当に言わないです、見事に。だから業として成り立っている人たちがいたとしても、そういう人たちは一切言わないですから誰も知らない。で、厳しいという声しか外には聞こえてこない。そういうところに若い人は新規で絶対来ないんです。だから僕は最近言っているんですけど、農業で利益出している人は堂々と行ってくださいと。十分に利益出ていますと。そういう人たちもいらっしゃいますから、そういう人たちがどんどん声上げて初めて業として成り立つんだということで、若い人たちがだったらと人が集まり始めるはずなんです。ここをまず変えて欲しいと、農業関係者の方々にいつも言っていることなんです。それがない限り、厳しいとしか言わないところから後継者と言ったって来ないですよ。そうでなくて、しっかりとビジネスとして成り立っているところは、ちゃんと工夫して努力すればこれだけの収益を上げることも可能だということを見せつけて欲しいということをお願いしたいと思います。

もう1つは、「農協とのあつれき」というさらっと出た言葉ですけど、これは農協自身も一律には語れないと思うんです。非常に前向きな農協もあれば、ともかく名誉職みたいな方が、愛媛のことを言っているわけではないですよ、何となく今までどおりのことをやっているというところもあって、絶対二極化していくと思います。だから、どういう役員を選ぶかというのが農家に最終的にはかかってきますから、本当に農協を活用しようというのであれば、どういう役員さんにやって欲しいか、しがらみや順番じゃなくて、本当に1人1人が真剣に考えて代表者を選んでいく風土をつくっていかないと駄目だということを感じます。

なんでこんなことを言うかと言うと、1つの例でいうと、愛媛県が今やっている営業本部活動は、本来は愛媛県がやるべき話ではないと思っているんです。それぞれの業界単位で営業活動をやるのが当たり前なんですけど、確かにそういう団体に営業部門はあります。ありますけれども、よく見ると俗に言うルートセールスなんです。基本的には団体の収益は量をさばいてなんぼという世界ですからどうしても量的志向に行ってしまうんです。ところが今の物流というのは非常に複雑化してしまっていて、特にインターネットが登場してからは、きめ細かいいろいろなルートで消費者のところにもものが届けられるようになっていきますから、ルートセールスで決められたルート

のところだけ行っても広がりなんかありません。むしろ必ず縮小していく過程に入っていくはずなんです。常に今起きている世の中の物流や消費者の購入ルート分析を行って、既存のルートもしっかり守りながら、新しいスタイルというものにも対応する営業活動を追っかけていかなければ、実際、農家の販売増にはつながらないと思うんです。営業と言いながら大きな市場だけ定期的に行って、「ことしはどないでっか」「ことしは天候がどうで、量的にはこうで、ちょっと雨が多かったけんできなの」とか、そんなのどうでもいい話なんです。今年はどうなんだというだけではなくて、今後の展開を考えるとこういう仕掛けをしよう、そのためにはこういう営業活動をしようという戦略を農協が自ら持って行かないと、農家のための農協ではなくなってしまふ時代になるのではないかということをつくづく感じます。そういうことがしっかりできれば、恐らくきめ細かい販売体制というのが農協にもできてくると思いますから、その中で組合員であるならその企業等々にもサポートできるような、いわば対等な関係で互いが利用できるような関係が生まれてくるのではないかと思いますので、そんな環境づくりは自分が嫌われてもどんどん進めていきたいと思っています。

特に加工分野になってくると、消費者の嗜好であるとか、あるいはもっと言えば加工品というのはただ単に味だけではなくてPR戦略とか、ラベリングのデザインであるとか、いろいろな要素が売れるか売れないかに直結してきますから、当然のことながら女性の感性がものすごく大事になってくると思います。加工食品を扱うということになってくると、むしろ女性の起業家のほうが実力を発揮しやすい環境が拡大するのではないかということを感じますので、大いに自立心を養って起業家にも挑戦していただきたいなど。そういったサポートの仕組みは県にもありますので、ぜひご相談いただければと思います。

7. 観光面における肱川の整備について

大洲肱川で行う日本三大鵜飼1つである“うかい”の事業を行っている。本日知事が乗った場所もそうだが、土砂や木々が年々ずっとたまってきている。河川が増水した場合、乗り場に船が着きにくいなど、観光客だけではなく、我々サービスを提供する側も不便になってきている。河川の対策については、防災の面ではいろいろあると思うが、観光目線での対策、整備などは、大洲市を通じて国とやるのか、県として対策が取れるか。また、窓口があるのであればお教えいただきたい。

【知事】

基本的には河川の場合、まず最優先すべきは治水対策が中心になるかと思っています。県下最大の河川、肱川ですから、当然のことながら観光面で大いに活用すればいいと思うのですが、まず一義的には基礎自治体の大洲が、この肱川の観光をどういう形で活用すべきかということ、市というよりは地域住民の皆さんが主役になって観光戦略をまちとしてどういうふうにかという徹底した議論が必要だと思うんです。地域の盛り上がりがあれば当然、市の計画に入り、当然県もそれを手伝えるという体制になってくると思います。僕が今の段階で言えるのは、さっき言ったような少彦名命じゃないですけど、こんな活用の仕方は考えられないですかというようなアイデア提供が今の段階だと思います。例えば、2年前に南予の宇和島圏域で“いやし博”というものをやりました。そのときに人口が4,000人しかない町の皆さんがいろいろな議論をしてやりたいと言ったのが、滑床溪谷の活用だったんです。そこでキャニオニングという新たな溪谷を活用したレジャーに挑戦しようということになりました。最初はどんなものか知事も体験してくれと言われて連れていかれたら、とんでもない急なところで体験させてもらったんですけど、すごい場所があるんだなということを知りました。その“いやし博”の年は年間1,400人ぐらいの方がキャニオニングを体験されました。でもそこからこれは行けるということになって、県もバ

ックアップして特に松野町がここを観光の目玉にすると行ってすごく頑張ったんです。さらには関わった住民の皆さんも盛り上がり事業化しようということで、この前行ったら空気が変わっているんです。どうしたのこれ、って言ったら「大半、大阪とか岡山とかあっちのほうから来るんです」若い女性ですよ。いわゆる Facebook、Twitter で一気に拡散したんですよ。どんどん予約が入る状況になってついに雇用が生まれました。そこまで育っています。そのときに考えたのは、せっかくここがあるんだったらちょっと近くまで行ったら大洲のカヌーと連携できないのかなと、最初は大洲青年の家にカヌーがずらずら並んでいたからあれ活用できないのかなと言ったら、青年の家のカヌーは特別なものらしくて、これが分権していればどうってことないんだけど、ルールがあるらしくて自由にできないんですね。その自由にできないながらもその範囲の中で何とかやましよう、今、清水市長もいろいろ考えてくれていて、来月僕も1回カヌーで肱川の体験をすることになっているんです。僕やったことないのでどこまでこげるか分かんないんですけど。そういったカヌーの活用、肱川をうまく活用した取組みも必要だと思います。“うかい”というのは、かつては年間2万人くらい集まっていたと思うんですが、今は多分9,000人くらいになっているけれども、もっとうまく宣伝すればいいなと思います。毎回同じ宣伝してもそうは広がらないと思うんです。さっきのルートセールスじゃないですけど。やっぱり情報の受け手の人たちもどんどんチャンネルが変わってきていますから、そこにうまくたどりつくためにはどうしたらいいかということも考えなければいけないと思います。ただ大洲の“うかい”のよさ、長良川というのは、僕はビデオで見ただけですけども、非常に遠くから眺めている“うかい”じゃないですか。あんな近くで、しかも先頭に鶴匠が立ってドーッと来る“うかい”なんてあそこしかないんじゃないですか。あれをもっと売らなきゃ。ここでしかないんだというのはもっとどんどん出したほうがいいですよ。そういうことを知らない人が県内でもまだまだ多いと思います。あれだけのコンテンツだったら来た人、体感した人は絶対満足して帰りますよ。水面と同じぐらいの船から見る川の風景とか最高ですし、かがり火が向こうからゆらゆら来る幻想的な風景。臥龍山荘も見えるわ、富士山も見えるわ、最後には大洲城のライトアップも付いてくるわけですよ。これは第一級の観光資源なんです。その価値を関係者の皆さんがどれだけ日本でも誇れるものだという自分をものにされているかが見えないところがある。そのアピールをどうやってやったらいいかという工夫がもう1つ足りないのかなという気がする。その上で、行けると踏んだときに、ここをどうしよう、ここをどうしようという具体的な策が生まれてくる。僕は今、県の立場ですから直接ではないですが、松山市長時代はまちづくりのことばかり考えていたんですけど、市民の皆さんに結構失礼なことを言っていたんです。市民参加みたいな言葉を僕は使いませんよ。そもそも市民参加という言葉自体が僕は間違っていると思っているんだと。なぜかという、市民参加という言葉の裏側に何かあるかという、行政主体でしょ。行政が主役、行政が主体、行政がともかくやれ、だから市民参加という言葉は生まれてくるのではないですか。皆さんにもまちづくりは行政がまずやらないといけないという意識、どっかにないですかってよく言っていました。そうじゃないんだと。まちづくりの主役っていうのは市民の皆さんじゃないですか。市民が主体で、本当に正しい言葉は行政主体の市民参加ではなくて、市民主体の行政参加じゃないですかと。むしろ市民の皆さんが考えてこういうふうなことをするべきだ。こういうことを形上求めているから行政はこうなさいというエネルギーが生まれたときに、我が事になって魅力が倍加していくということを考えて欲しいとよく言っていたんです。そういう中から、ぜひ河川のありようの議論も深まっていったらものごとは動くんじゃないかという気はします。ちょっと言い過ぎたかもしれませんが、あれだけのものもったいないです。もっともって行ける。お手伝いは幾らでもします。

(参加者)

我々は内子町におきまして環境のことをやっておりますもので、愛媛県が開発した環境浄化微生物“えひめA I”というものを生産して皆さんに配って、水は上流からということで水質の浄

化をずっとやってきております。その中で、鳥首という地点で小田川と肱川の本流とがちょうど合流するわけです。今言われました“うかい”の件ですが、鹿野川ダム、野村ダムの水質汚染問題がございまして、水質が以前の肱川の水質から見ると非常に汚染されて常に濁って流れている。アオコが流れている。それを小田川の河川がマッチングして若干でもよくなって大洲の市内を流れているんだという見方をしているんです。そういった中で肱川の本流の浄化をもう1度真剣に、治水も大事ですが、これだけ“うかい”を全国に知らせて観光資源にしようというような地域が水質汚染で水が臭い、濁っている、アユがすめないというようになってきているわけです。住民が“うかい”を活性化しようと言っておられるのに、行政のほうで汚染が形になる。また山鳥坂ダムもつくろうかというふうなうわさも出ております。水をためることによって水質は落ちていくということをちゃんと理解していただいて、何かいい方法を知事のほうでお考えがありましたらお教えてください。

【知事】

水質状況分かる？

(南予地方局建設部長)

具体的な数字は我々も把握しておりません。今、国のほうで野村ダム、鹿野川ダム、山鳥坂ダムの建設も含めてダムの管理というのはやっています、水を溜めることによって水質が落ちてくるという現実を捉えながら、例えば鹿野川のアオコ対策でありますとか、それは放流路をつくったりしながら水質を浄化していくということで国交省のほうでもいろいろ考えながら肱川の水質対策に取り組んでいるところです。これから鹿野川のほうも放流路ができるということにもなってくるので、水質は浄化されていくだろうと我々は考えておりますし、国のほうでもそれに向かっているいろいろな手立てを考えた形で対策を打っているような現状でございます。

【知事】

今の水質は昔と比べてどうですか。

(参加者)

私の父母の年代のときは本当に澄み切った川だったという話は聞いています。僕は40年近く大洲に住んでいるんですけれども、すごく濁っているなという印象は生まれたときからあまりなく、ずっと変わっていない感じはします。昔は確かに澄み切った川だったという話は聞きますけれども、これも年々違うんじゃないですかね、その年、その年の状況。状況はあまり詳しく知らないんですけれども、別にお客さまに提供するアユも十分とれていますし。それが生態系上どうなっているかは把握はしていません。

【知事】

これも聞きながら国には要望していきたいと思えます。

(参加者)

私は大洲なんですが、アユが減っていることはないです。現にアユをとって商売されている方もいますし、よくいただくんですが、アユが減ったということはないですね。聞いていません。

8. 健康な高齢者が住むシェアハウスについて

私たち団塊の世代は、小さいときから先生に「生まれたときから墓場までお前らは競争だ」と言われて育ってきた。何でも競争、競争できたが、施設に入るのも競争で、とてもじゃないが全員は入れない。女性同士では、今のお年寄りを面倒みている私たちは、お年寄りの面倒はみられるが、自分が年を取ったときに子どもたちはみんな都会に行っていないから、1人暮らしになったときに心配と話す。買い物に行くにも田舎は免許が必要で、車の免許証を返納しなければならなくなったとき、1人暮らしになったら困る。そこで、田舎は空き家が多いため、そこをシェアハウスにして、五、六人、地域のお年寄りが共同で住めるようにすれば、長生きもできるし、健

康にもなるし、地域とのつながりもずっとあるので、地域も元気になるし、自分たちも元気でいることができるのではないかと考えている。今の私たちの年代の女性はすごく柔軟性があり、シェアハウスに入るのもみんなスムーズにいけるよといつも言っている。シェアハウスを建てたいとなったとき、県の補助やケアマネージャーの配置などはどうか。年を取ってくると田舎のほうは買い物にも行けないので、週1回売りに来てくれるとか。私たちの団塊の世代は、お年寄りが施設に入らなくても元気でいられるようなところにして欲しいと願っている。あと10年もたたないうちにみんな年寄りになるので、そういった対策についてお聞きしたい。

(南予地方局健康福祉環境部長)

シェアハウスそのものとは立場が違うんですけど、元気なお年寄りだけでなく、介護や食事の世話あるいは洗濯ですとか、一定のサービスの提供ということをある程度目的とした施設を想定されておられるのでしょうか。

(参加者)

いや、違います。自分たちで何でもできたらいいなと。老人同士の。

【知事】

グループホームっていうのは活用できないの。

(南予地方局健康福祉環境部長)

グループホームは基本的に精神障害者の方ですとか、認知症の方を対象にした・・・

【知事】

だけになっちゃうの。

(南予地方局健康福祉環境部長)

いわゆる介護的なサービスが必要とされる方を対象にしておりますので、極端な話になりますと、民間の各アパートなりを借りられるというのと同じような位置付けになるのではないかと思います。

(参加者)

空き家が多いですね。そういう地元の近くの空き家を利用してみんなで住めて、だから認知症の人も当然そこにも入るといことにはなるんですが。地域の人たちが一緒に暮らすということです。

【知事】

これは今、実現できるかどうかは別としてアイデアとして、グループホームという福祉制度があるんですよ。これは今、言ったように障害者の方とかが法人格でシェアハウスみたいに一緒に住むという制度なんだけど、例えば提案をしてこれからの高齢化社会に備えて、健康な方々のグループホーム事業というものを国全体の課題として位置付けるというのは面白いなと聞きながら感じたんです。そんなアイデアというのは、これから出てくる可能性があれば、国を巻き込んでしまえばいいわけですよ。高齢化社会の現実というものを踏まえて、健康な方々のグループホーム事業というのはどうだという、そんな提案を県からしても面白いかなという感じがするんだけど。

(南予地方局健康福祉環境部長)

法律上、老人福祉法とかいろいろな法律の規制がかかっております。先ほど私が説明させていただこうとしました介護も含めた一定のサービスを受ける施設として有料老人ホームという制度はございます。これも当然、福祉制度で届け出制にはなっております。

【知事】

それは今までの福祉制度の延長での話なので、今のは全く異次元の話なんです。要はそういう世界が福祉の制度の中にあるけれども、これと同じような感覚で高齢化社会という新たな問題に

対峙するために、健康な方々がお互いに助け合って生きられるような、健康高齢者シェアハウス事業みたいなものを提案して、こういうことが孤独な方々の高齢者対策につながるのではないかと提案を政策として、県として国にぶつけてみるというのは面白いかなと思ったんですけど。

(南予地方局健康福祉環境部長)

私も民生委員をしているので、今の現状はよく分かっておりますし、いろいろなところに見学にも行っていますから、今の現状はよく分かっています。だから知事がおっしゃるように、新たな健康な人たちのという感じですよ。

【知事】

シェアハウスではなかったんですけど、これも松山市長自体に立ち上げた事業があるんです。健康なお年寄りが住むのはバラバラなんだけど集える場所をつくろうということで、“ふれあい・いきいきサロン事業”というものを起こしたんですね。17年前だったと思います。郊外の商店街がさびれてしまって空き店舗だらけになっちゃったんです。ここの空き店舗をどうするかという課題を一気に解決できる術を考えようということで議論してたどりついたのが“ふれあい・いきいきサロン事業”だったんです。これは地元の社会福祉協議会がまず担ってくださいと。商店街の空き店舗をサロンとして地区の社会福祉協議会が活用するというので手を挙げてくれたら、その整備費を松山市が補助しましょうと。補助をして、商店街を集えるような場所につくりかえる。あとの運営は社会福祉協議会にやっていただくということで、松山市の小野地区というところの平井商店街が第1号だったんです。今どうなっているかということ、すごいにぎやかなんですよ。そこでは地域の人が病院なんか行っている場合ではないと。病院行くよりはともかくお日さまが昇ったら“いきいきサロン”に行くんだと。そこではいろいろな教室をやったり、俳句クラブをやったり将棋指したり、いろいろなことを皆さんが要望活動してメニューがどんどん膨らんでいくんです。そこにとび切りのドリップコーヒーが置いてあるんです。これは有料なんです。皆さん、それを必ず買うんです。それが運営費になっているんです。そういう工夫まで全部して、自立できる体制をつくり上げたのが小野地区の“ふれあい・いきいきサロン事業”で、これは今、全県下からしょっちゅう視察に来るぐらいの事業になっています。これは住むという概念ではなく前の段階なんです、元気な人たちが集える場所、病院なんか行くよりよっぽど楽しい場所をつくることによって、医療費の削減にもなるし、生きがいにもなるし、事業化できるのではないかと試験的にやったのが17年前だったんです。今、これがどんどん増えて、松山市内に270カ所あるはずですよ。

(参加者)

住んでいる地域でも6つほどサロンがあります。すごい元気にお年寄りがやっているんですけども、ここは割と便利なところですからそういうところはいいんですが、ちょっと山のほうに行ったりすると大変なんです。隣に行くにも車で行かなければいけないようなところもありますし。そういうところでそういうことができればいいねという話はおばちゃんたちみんなが話しています。

【知事】

多分、世代の感覚が変わってきていると思うんです。その前の世代の人たちは住み慣れた家から出るということを強烈に拒むという傾向があったんですが、多分次の世代はもっとみんなで仲良く住める便利なところがあったらそっちでもいいよと意識が変わってきているので、そのあたりは切り口になるのかなという気はします。できるか、できないかは別として研究はしてみたいと思います。

《補足》〔保健福祉部・土木部〕

1. サービス付き高齢者向け住宅

健康な高齢者が集まって暮らす住宅として、「サービス付き高齢者向け住宅」（以下「サ高住」という。）の普及を図っています。このサ高住は、状況把握サービスや生活相談サービスを提供する住宅で、多くは老人ホーム形式やアパート形式ですが、共用部分が多いものについても、登録要件や補助事業の申請要件を満たせば、建設費の補助や税制優遇など、国による支援が受けられます。

2. 高齢者向け住宅のニーズとシェアハウスの先行事例

水回り設備等を共用する「健康な高齢者が住むシェアハウス」については、平成 25 年に国が実施した住生活総合調査では、全高齢者の内、友人等と一緒に住みたいと回答している者の割合が 1%未満に過ぎません。しかしながら、全国には「高齢者向けシェアハウス」の先行事例があり、独居に不安を感じる高齢者のすまいの新しい形として報告されています。初期の事例として、名古屋市営住宅を目的外使用として高齢者向けシェアハウスに改修し、NPO法人等が運営している「ナゴヤ家（か）ホーム」があります。これらの先行事例を通して、建物所有者、運営するNPO法人等、利用者のそれぞれの立場での利点や課題を整理していきます。

3. 既存建築物をシェアハウスに改修する場合の問題点等

建築基準法では、「シェアハウス」という用途分類の規定がありませんが、国の指導では、事業として営むものは、一律「寄宿舍」として取り扱うこととされ、他用途から転用する場合は、「寄宿舍」としての防火・避難上の規定に適合する為の改修が必要です。しかしながら、これを行わない、いわゆる脱法シェアハウスが横行して全国的に問題になっています。しかし、一戸建ての住宅を改修してシェアハウスとする場合等については、「改修後の「寄宿舍」としての防火・避難上の規定が必要以上に厳しいと考えられる事例もあるので、今後、県では独自に規模等を考慮した緩和を検討します。また、空き家を高齢者等の住宅確保要配慮者向けの適法なシェアハウスに改修する場合等の費用に活用できる「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」という事業者向けの国の補助制度があるのでご案内します。

4. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行等

現在、市町では、介護保険制度の改正を受けて、新総合事業（介護予防・日常生活支援）の実施や在宅医療・介護の連携の推進など、住み慣れた地域で暮らせるよう地域資源を活用した地域づくりを進めているところです。ケアマネジャーの立ち寄りや、買い物等の生活支援サービス等の高齢者に対する支援に関しては、現在の地域支援事業においても、高齢者住宅安心確保事業（高齢者住宅入居者等に生活援助員を派遣）等で対応可能なメニューもありますが、今後、市町が新総合事業に移行していく中で、地域での共助の観点から必要な事項があれば、国への提案を検討します。

9. 女性が子育てしながら働ける社会について

私は昨年4月に父の意思を受け継ぎ社長になり、父は台湾のほうで現地法人を立ち上げ、うちから輸出した柑橘を台湾のマーケットで販売している。大学を卒業してすぐ戻ってきて8年、9年がたち、結婚してこの4月には3人目の子どもが生まれた。働きながら母になったことで考え方も変わり、女性の力がもっと社会に生かせるのではないかと思うようになった。私の会社は女性スタッフが多いので、自分が女性が働きやすい会社のモデルケースになって、社長業と母親業と主婦業を両立できるように今頑張っている。女性が働きやすい会社になりたいというのはもちろんであるが、企業の顧客満足度向上、業務の効率化という観点などから見てみても、女性ならではの感性、女性ならではの視点は企業にとって最大の強みになるのではないかと思っている。

女性が働きやすい企業として資生堂がよく挙げられるが、資生堂でも考え方が変わってきている。時短勤務をするスタッフがとて多くなり、時短勤務ができるという権利ばかり主張して会社全体として残業が増えたり、ほかのスタッフとの温度差ができたという問題が出てきたため、女性に優しい会社から全てのスタッフが働きやすい会社へと方向転換したということを新聞で読んだ。そこで、少子化に歯止めをかけるためにも、今後女性が子育てしながら働けたり、安心して2番目、3番目の子どもを産めるような会社、社会にするにはどのようなことが必要か、お考えをお聞かせいただきたい。

【知事】

どういうふうに、というのはそれぞれ難しいです。テーマを投げかけられて答えようがないんですけども、例えば、前の職場の松山市役所にせよ、今の愛媛県庁にせよ、そもそも男女という感覚で見えていないんです。性差によってチャンスが変わるということをもとにすることを一番に考えていたんです。過去のいきさつもあるので一足飛びにはいかないんですけど、今、愛媛県というのは能力主義の人事制度に切り換えています。例えば管理職になる場合は、待っている人はなれないという制度になりました。年功序列じゃないんです。待っている人たちは管理職になるチャンスは0です。管理職になりたい人は自ら手を挙げる。試験を受けていただく。そこに性差は全く関係ありません。それを保証する制度を浸透させるというのは、遠回りのようで近道かなと思っていたので、今、そういう形を取っているんです。管理職の前の年月を何年かクリアすると、自動的に男女関係なく管理職試験にチャレンジできる制度を愛媛県庁に今、導入しているんです。もうあと数年たつとチャレンジャーも女性がぐっと増えてくるくらいかな。だから今の若い人たちは大変なんですけどね。そういう中で、公平に評価するということが大事なんです。管理職試験がどうなっているのかというと、基礎的な知識、細かいことは県庁職員は優秀なので皆さんお持ちなので、与えられた課題の論文を書いていただいて第三者評価を入れてそこでまず1次試験、第三者評価によってハードルを設けます。去年の例でいうと320、330人受けられて通る人は30人ぐらいです。非常に狭き門です。第1発目のハードルで130、140人になります。130、140人は全員面接を行います。僕が1人で面接していたら個人の意思が左右されてしまうので5対1の面接をやります。5人面接官がいて1人20分ぐらいを目安に徹底的にいろいろところからどういう問題意識を持っているのか、管理職になって何をしたいかとか。そこで付け焼き刃なことを言うとゴンゴン行くわけです。5人ともいろいろな角度から質問していきますので、だいたい20分あれば本当に日ごろの仕事の延長で自信を持って管理職を目指しているのか、ただ単にこんな問題が出るのではないかと準備して臨んだのかが分かってしまうんです。それは男女関係なく、性差のない形でやりますので、そういうふうなことを制度として設ければ、女性が男性がという議論そのものがなくなるのではないかと考えています。僕はあと五、六年後が楽しみだなと思っています。

あとは、会社でいうとこの前のトヨタの取り組みが非常に面白いと思ったのが、来年から手当を変えるそうなんです。扶養手当を減額。子ども手当を増額。民間企業の手当の制度を子どものほうにシフトすることで子育て支援を重視した会社の制度に切り替えるという宣言をしました。これはニュース見ていてなるほどなど、今の少子高齢化社会で、意向に相對するような企業の考え方だなど。賛否両論あると思いますけれども、僕は前向きに受け止めましたね。そんな形もいいのかなと思いました。答えになっているかどうか分からないですけど、いずれにしてもよくあるじゃないですか。過渡的にはしょうがないのかもしれないけど、クォーター制を設けて何割は女性じゃないといけないということを無理矢理やってもあまり効果的ではないのかなという気はします。かつて、役所によっては4分の1は女性管理職にするということを宣言する市長さんがいましたが、そうなってくると管理職になる準備も何もできていない人たちが管理職になった

ときに悲劇が起こるんです。部下たちかわいそうですよね。準備できていない課長の下に付けられた部下なんて哀れ極まりないですよ。仕事は大変になるし、成長のチャンスも失うし。そうではなくて、やる気のある人は男性女性関係ないんですよ、という空気をいかにつくるかということに尽きるのではないかと思っています。

10. アクティブシニアの誘致につながる拠点について

先ほど営業本部の話があったが、当社では“媛っこ地鶏”を生産しており、先般直営店をオープンした。これも営業本部と家畜保健衛生所のご尽力のおかげである。9月からはJALの国際線に乗るが、これも営業本部の紹介のおかげである。共につくり上げる、共に競争していくといった取り組みに非常に感謝している。その中で、高齢者と呼ぶには早い方たちを雇用し、とにかく健康であること、働くことで健康を維持することを目標にしている。仕事をしている方はすぐ健康で病氣もしない。逆に所得が増え、年金6万円プラス10万円ぐらいで、孫に何か買ってあげようとか、健康的なまちづくりの1つになるのではないかと思っている。

アクティブシニアの誘致ということで、八幡浜市に7万都市計画再生の提言書を出した。アクティブシニアのターゲットは、愛媛のOBの方を東京から誘致すること。もちろん、私たちのような青年も誘致しなければならない。旬彩館の香川との共創をもっと広げる。例えば、お遍路文化が非常に注目されているため、愛媛、香川、高知、徳島を一度に味わえるような愛媛らしさ、四国らしさのブースを2020年東京オリンピックができる前につくっていただきたい。私たちはこの場所に行って、例えばアクティブシニアの方にこんな企業があるんですよ、そんなことを告知できればと思う。東予が2次産業、中予がおもてなしができる3次産業、南予は1次産業に特化した6次化が実現できる特区であると考えているが、知事の10年、20年先の具体的なビジョンも聞きながら、アクティブシニアを誘致するセンターをお願いしたい。

2020年に東京オリンピックがあり、そこで愛媛らしさ、四国らしさを体験できる場所を共創し、海外の方に来ていただく。また、愛媛のOBの方がその場所に行く。アクティブシニアの方を誘致するため、働く場所を紹介する。八幡浜だけではなく、愛媛県下の紹介をするコーディネーターがいるような、旬彩館とは違った場所が1つあると雇用につながると思う。

【知事】

センターの存在がどうだということは別にして、そもそも営業本部の第1弾の切り口は、まずものづくりの問題だったんです。ご存じのとおり東予は四国の紙パルプ、新居浜の住友関連、西条の先端工業、今治の造船、タオル。ものづくりが数珠つなぎになっていて、人口10万ずつぐらいなんですけど、みんな産業が違うんですね。行ってみて明らかになったのは、有名な大手企業はみんな知っているんですけど、実はそれを支えているのはその下にある中小企業の技術だと。この中小企業というのは、ものすごい技術を持っているんですけど、その系列の中に入れていけなかつたんです。だから営業する必要もなかったし、うちは住友の仕事1本、大王製紙1本ということだけで存在できていた時代が長く続いていたんですけども、肝心の大本が円高のこともあって海外に移転したり、系列だけの中ではやっていけなくなっていっただんです。ところが技術的にはすさまじい宇宙船の技術に活用するものを持っていたり、東京ドームの屋根を全部つくっている会社が愛媛県にありますし、スカイツリーのアルミサッシをつくっている会社は全部四国中央市の会社です。ただエンド製品をつくっているわけではないですから誰も知らないわけです。実は地元の人もしらないんですよ。一番びっくりしたのは新居浜に歯車のメーカーがあるんです。誰も会社の名前知らないんですよ。でもこの会社の歯車はユンボとかクレーンの根っこの減速機に使われる歯車をつくっていて、どこに売っているかというところキャタピラとかコマツとか日立とか、世界の建設機械の4割近くがその会社の歯車を使っているわけです。でも人は足りない

だと、知られていないから。地元の人ですら知られていないから高校生も県外へ行ってしまう。そんな悲しい状況が生まれていたのも、ともかくこの素晴らしい技術があるということを集的に紹介することによってアクティブシニアも含めて、人がこちらのほうに流れてくる就職先として優先的に選ばれるようなことをしてあげなければいけないというのが、第1弾でつくった『スゴ技』データベースの展開だったんです。第2弾が食をターゲットにした『すご味』データベース。第3弾が、これまた大変なのが伝統工芸品です。これはものすごい技術ですよ。新居浜には銅板。銅のまちですから銅板でリーフの技術職人がいたり、菊間には瓦職人がいたり、桜井漆器の職人がいたり、タオルはもとより四国中央市には水引細工職人がいたり、砥部焼がいたり、野村町にいったらシルク職人がいたり、内子町だったら和紙職人がいたり、宇和島だったら真珠職人がいたり。でもこれは放っておいたらいずれ跡取りもいなくなってやがて廃れるのが見えていたので、第3弾でつくったのが『すごモノ』データベースだったんです。これをつくった理由は、対外的に知らしめるためであって、まさに跡を継いでくれる人、そこに就職したいと思ってくれる人、地方で過ごしたい人が、この分野だったら自分の経験が生かせるということで引っ掛かってくる人をいざなうためのツールとしての展開であることはぜひ知っておいていただきたいと思います。

それから四国全体での取り組みというのは簡単そうで難しいところがあって、四国は1つ、四国はバラバラ、どっちも正解なんです。ただ1点、四国が協力できるものは幾つかあって、その1つがお遍路文化をどう活用するかという観光振興策。それから長い年月がかかるかもしれないけど、四国新幹線をどうするかという問題等々、いろいろなテーマ、切り口を考えています。もう1つは、今、愛媛県からしきりに言っているのは、サイクリング新文化というもので、自分の中の目標は、第1段階は世界に通用するコンテンツであるしまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にする。これは今年の国際サイクリング大会でだいたい到達できたんです。今回の目標というのは、愛媛県全体をサイクリングパラダイスにする。そのあとも決めていまして、しまなみを聖地に、愛媛をパラダイスに、最後は四国をアイランドにという3段階構造なんです。そのためには四国との連携が必要になってくるので、ちょうど先ほどのお遍路の世界遺産登録も含めて、連携を強化してなんとか来年の世界遺産暫定リスト入りを目指して、四国が1つになってオリンピックに間に合わせたいと思っております。

ちなみに、すでに世界遺産に登録されていますスペインの巡礼路は、歴史は1,200年。ほとんど一緒です。全体の長さも1,300キロ。四国遍路が1,100キロぐらいですからこれもほとんど同じ。スペインの巡礼路というのは、世界遺産の前は訪れる人が年間8,000人。現在、26万人になっています。そういったところも見習いながら、世界の人々が訪れたいような仕掛けをこれからは追いつけていきたいと思っておりますけれども、ハードルはそんなに低くないので大変だと思いますが頑張っています。

南予の場合は四国、もう1つは瀬戸内海の周遊というのも1つの考え方であって、この2面作戦で愛媛は考えていくべきかと思っています。この西南地域はこれから面白いと思っているのは、特に佐田岬から八幡浜にかけては東九州自動車道の完成というのは非常に朗報でして、どう考えても鹿児島や宮崎から大阪に行くには、大回りに陸続きで中国地方を抜けるよりは、フェリーに乗って抜けていったほうが早いんですよ。物流でいってもフェリーを1発かますことによって運転手の人数を減らすことができるのでコスト的にも有利なんです。だから東九州自動車道の完成というのは、非常にこちらの地域にとって仕掛け方によってはプラスに働く可能性は十分持っていると思います。現にフェリーもこれだけ全国的にフェリーが低迷している中で、こちらは増加傾向にあるわけですよ。これをただ単に増えているねって見るだけでなく、増えるということは可能性がめちゃくちゃにあるわけです。マーケットには強弱があるわけです、強いエリアと弱いエリア。マーケットの理論というのは、どうしても人間の発想は強いから弱いところにてこ入れしようという発想でまんべんなくいこうとする傾向があるんだけど、実は一番効果的なもの

は、強いところをより強くしてしまうんです。そうするとその波及効果で全体が底上げされていく。こちらのほうが少ない投資で効果を上げられるので、そういった論理からいうと東九州自動車道というのはすごい面白いコンテンツになってきています。この魅力をどう生かすか、我々も考えますし、地域上げて考えていくべきではないかと思っています。答えになっていないかもしれませんが、いずれにせよオリンピックというのは1つのチャンスではあるので、ただオリンピック以降日本がどうなるかは知りません。あんな国立競技場に2,600億円もかけるならこっちに持ってこいよって言いたいですよ、はっきり言って。そのあとの展望はまだこの国は見えていないし、そこまでいったときに果たして日本の財政状況は一体どうなっているんだろうと誰も語っていませんから。我々はそのリスクも考えながら愛媛県がその後も生き残っていけるようなことを常に思い描きながら取組みを進めていかなければならないなと思います。

1 1. 穴神鍾乳洞の活動について

私の住んでいる川津南は、人口はわずか200人足らずで、自分たちが主体になれる活動をしていこうと、「やっちみる会」を立ち上げた。自分たちの持っている宝物、その1つが穴神鍾乳洞である。久万高原町の上黒岩遺跡は縄文土器であるが、そこと同じぐらいの遺跡がこの中にある。この穴神鍾乳洞のガイドを始めたが、四国西予ジオパークに認定されたため、活動が重くなってきた。たくさんの人に来てもらいたいと思ったのではなく、来ていただける人に精いっぱいのおもてなしとガイドをしようと思っていたが、あっという間に200人足らずだった来場者が1,000人になり、ことしは倍ぐらいになると思う。私たちの活動は、自分たちが自分たちでやっていける息の長い活動をすることである。

9月6日に第2回の“サイクリング in 四国西予ジオパーク”があり、150名ぐらいのエントリーがあるが、300名を予定しており、知事もそのときは風邪は多分治っていると思うので、盛り上げていただきたい。その際、穴神鍾乳洞の前がエイドのパークになっているので、中に入ってもらえる時間はないかもしれないが、地元の間人がどういうふうに参加しているのか垣間見ていただきたい。

【知事】

本当に自発的な活動に敬意を表させていただきたいと思います。まだ鍾乳洞のほうに行ったことないんで、写真とかないですか。

(参加者)

穴神鍾乳洞の担当しております中に、インターネットとかウェブサイトをつくるのが得意な方がいまして、穴神鍾乳洞で出してもらったらすぐに出てまいります。ぜひ見ていただきたいと思いますが、その中の造形物は非常に美しいものがありますし、わずか75メートルしか案内する距離はないですが、30分、40分かかります。ぜひご覧になっていただきたいと思います。それは皆さんがイメージする鍾乳洞と違いまして探検型と言いますか、先ほどのキャニオニングの話ではございませんが、自分たちが体験して楽しかった、小さい子どもたちが何回も行って帰ってきたい、そういうような場所になっています。インドネシアからのお客さんも来られますし、ことしの夏は大阪、東京のほうからも予約が入っております。ぜひ1度ご覧ください。

【知事】

水は出るんですか。

(参加者)

水は出るんですけども、川になったり1つの流れになったりはいたしません。どこに流れていくかということもまだわかりませんし、それを探求するだけの予算もございません。今のところは我慢して仕方がないかなと思っている状況です。

【知事】

水は量的には。

(参加者)

鍾乳洞なので石灰岩ですから、ポタポタいろいろな造形物をつくるんですけど、その水は下に染み込んで川になったり、流れになったりはいたしません。

【知事】

しないんだ。

(参加者)

ないです。歩くところがちゃんと階段で整備されたりしておりますので、お年寄りの方もお子さんもみんなが一緒になって楽しむことができるような非常にユニークな場所だと考えています。

【知事】

西予市は0メートルから1,600メートルの県内20市町の中で最大の高低差を持った市なので、その中でこのジオパークが認定されたのは非常に朗報で三好市長さんも一生懸命応援されています。これも三好市長と話をしていたのですが、ジオの価値にどれだけ西予の皆さんが気付くかが勝負だよねと。でも、最近すごく多くの方々がボランティア活動に参加し始めているということを知って、いけるなという感じが徐々にしています。これが西予市のジオパークのマップですよ。見どころがすごいいっぱいあるんですね。明浜から四国カルストまで全てに点在しているので、ぜひこうしたところをサイクリングでつなぐのも1つの手立てかなと思いますが、多分、自転車という難コース？

(参加者)

これで見ますと相当な距離を走るようになっております。

【知事】

この穴神鍾乳洞が標高何メートルくらいなんですかね。

(参加者)

300メートルくらいです。

【知事】

300メートルくらいか。じゃあ、大丈夫です。行けます。

12. 環境・エネルギー問題に係る施策について

環境問題について、エネルギー問題は難しいが、自分の家庭からできるエコ対策をしていかないう限り2030年に今の再生可能エネルギーを国が倍にしていこうという指針が出ている。私たちができることは何かもう1度見直すこと。きょうのこの会場は、多分グリーンカーテンをつくっていると思う。全部ネットが張ってあり、その下にアサガオが植えられていた。そういう地域でできること、県の対策としてできることがあると思う。新しくできる公共施設の中に絶対につくる、バイオマス利用、あるいは小水力発電を利用といった強い施策を出していただきたい。また、啓蒙活動をどんどん一緒に推進していただきたい。

【知事】

電力のことなんですけど、小さな町ほど思わぬことができることがあるんですよ。四国でエネルギー問題で町ぐるみで一番成功を収めたのは高知の梶原だと思います。梶原というのは、今の前の町長さんが面白い人で、エネルギーを自活のできる町をつくるんだと昔から言っていました。梶原では水車を使った水力発電とか、風力発電もやるし太陽光もやるし、ありとあらゆる自然エネルギーで。人口が少ないから電力消費量そのものが少ないのでできるんだけど、見事にそ

れを達成したら、結局それが観光資源になっちゃったわけですよ。人が多く訪れる町になるという好循環を生んだ、小さいからこそできるまちづくりというのもあるんだということを教えてくれたのが梶原の取り組みだったんです。そういう意味では南予は逆に人口が少なくなって悩んでいるということが、逆転の発想で言えばそういうことがアプローチによっては可能なエリアもあるということを感じます。自転車にしても人口が減っているということが悩みだけれども、道路はある程度整備できています。道路は整備されたけど車は少ない。でも逆転の発想で言えば、車が少ないということは自転車には最高の環境じゃないかと捉えていくとアプローチの仕方が全然変わってくると思います。むしろ都会の人はスローライフに憧れている人がどんどん増えていきますから、この前も“伊予灘ものがたり”を沿線から見ましたけども満員ですよ。今、夏の予約は取れないですからね。毎回乗車率90%以上でしょ。そういうものこそが南予の魅力なので、来年、全ての地域に呼び掛けることですが、愛媛県としても精いっぱい、仮称南予博覧会をみんなで作れたらいいんじゃないかなと。ただ、そのときに市長、町長に言ったのは、さっきの話ではないですが、県が主導でやるつもりはないですよ。皆さんが本気でやるなら県も思い切ってやりますと。その確認をさせてくれということから始めたんですけど、全南予の市長、町長が県庁に来られてやりたいと言っていたいただきましたので、来年半年間、目一杯アクセルを踏んでやりたいと思います。ただ、そのときに大きなイベントをドカンとやるわけではない。大きな箱ものをつくるわけではない。既存のものをどう磨くかという勝負なので、それをつなぎ合わせていく、PRするのは県が全面的に出てやりますので、その中からどれだけ自主企画イベントが生まれてくるのかなと。そのサポートは当然します。そのあと自主企画イベントがどれだけ継続的に残っていくのが勝負だと思いますので、ぜひ活用をしていただきたいと思います。イベントをやるときは、これは農業にも関係してくるのですが、こんなこともよく言うんです。イベントというのは目的ではない。南予博なんか全然目的じゃないんです。活性化に持ち込むための手段だと。その位置付けを明確にしておく必要がある。「しまはく」をやったときも島民の皆さんに言ったのは、皆さん、精いっぱい自分たちのふるさとに自信を持って磨いて宣伝してくださいと。その気持ちが伝わったらファンが生まれます。その機会を逃してはいけません。一番いいのは、訪れた人のメールアドレスをキャッチしてリスト化する。イベントが終わったあとにそのリストは何になるかといったら、最高の顧客リストになるんです。そのためにイベントがあるんだということを考えればイベントというのが目的ではなく手段としてスッと入ってくるだろうし、そのあとの地域活性化につながる実感が湧くのではないのでしょうか、という話をいつもしているので、そんなふうになればと願っております。

13. 西予市のレンタル自転車整備とジオパークのPRについて

西予四国ジオパークに3つのサイクルロードが認定されている。宇和海しおさいオレンジ輪道は、八幡浜から西予市の宇和海沿岸を走るサイクリングコース。奥伊予ジオ巡りは野村町から城川町まで里と山を巡り緩やかな時の流れを感じることができる。そして高原を駆け抜ける標高1,400メートルの天空ロード。一番願っているのは道路の点検。自転車は安全で安心なところを走らないと、もしものことがあると取り返しがつかない。簡単な空気入れくらいは設置されているようだが、修理ができるようなものは揃えていないとのこと。また、レンタルの自転車が三間の道の駅にはあるが、西予市にはまだ1台も整備されていない。観光客にゆっくりのんびり西予市を楽しんでもらうには、自転車で走ってもらうこと。まち並みも自転車で走ってもらえばいいと思い、どんぶり館に聞きに行ったところ、1台も置いておらず、「1つの意見としてお聞きしておきます」とのことだった。これではいつのことかなと思いつつながら、残念な思いで帰った。県がここまでサイクリングロードをつくっているのであれば、そのあたりも一緒に指導していただけないか。これは市の問題であり市にもう少しちゃんとお願ひしなければならぬし、私どもジ

オに関わっている者もお願いすべきだと思うが、できれば県からも言っていたきたい。

また、四国西予ジオパークのPRをぜひ知事をお願いしたい。会員もガイドも努力しているが、まだ成長段階であり、県の後押しをお願いしたい。

< 14の後に合わせて回答 >

14. 自転車新文化の目的及び自転車コストの対策について

松野で開催されたサイクリングに私も参加した。体調を崩しながらも一生懸命走る知事の背中を見ながら私も走り切ったが、いまだにお尻が痛い状態である。そのイベントの開会式での知事の話の中にも、サイクリングパラダイスを目指すこと、自転車の新文化を定着させることがあったが、この取り組みは今の愛媛マラソンのような形を目指しているのか、あるいは観光資源的なものを最終的に目指しているのか、お聞きしたい。また、今回サイクリングに初めて参加したが、自転車もなかなかコストがかかるということだった。このことについて今後県民に普及させるため、何らかの取り組みを考えていくのか、お聞きしたい。

【知事】

愛媛マラソンとは似ているところもあれば違うところもあると思います。実は愛媛マラソンも当時市長として実行委員長でいろいろなハードルを乗り越えた経験があるんですが、マラソンの話から入っていくと、当時愛媛マラソンは砥部の総合運動公園を起点に行われていたんです。45年の歴史があったんだけど、年々参加者が減っていた。なぜ参加者が減ったかという、3時間半で足切りという本格的にやっている人以外は無理だという大会であったのが1つ。もう1つは最後は総合運動公園になりますから強烈な上り坂になるんです。とにかく嫌だと。しんど過ぎるということで敬遠されるということで、最後の45回大会は750人ぐらいの参加になってしまっていたのが、前のコースの最後だったんです。当時、陸連からコースを変更したいので松山市でやりたいという要望があったんです。僕は1回断ったんです。砥部からすれば松山市が横取りしたみたいになるから嫌だと。だからまず砥部町の許可を得ていただければ考えてもいいと。そんなふうに時間をかけながら砥部と話し合いが進められてコース変更OKになったんです。でも、やるのであれば市民マラソンにしないと意味がないと。市民マラソンにするには3時間半なんかじゃ誰も来ないから最低6時間というハードルを設定したいと要望したら、そこら中から反対運動が起こって、まず伊予鉄道が電車の運行に支障があると。バス協会大反対、北条のゴルフ場の協会が絶対駄目だと。地域の商店街が大迷惑、絶対嫌だと。ガソリンスタンド業界が売り上げが下がったらどうしてくれると、そこら中から反対出たんですよ。一番反対したのが警察。そんな警備はできませんと。それを1つ1つつぶして、2年かかりました。最後、県警が残ったんですけどなんとか押し切って6時間というコース設定にしたんです。第1回大会は4,000人で募集したんです。やったことないからどれくらい来るか分からない。そしたら3,000人しか来なかったんです。定員割れですよ。どない責任取るんだと。すいません、責任取って走りますと言って走ったのが第46回大会です。それがたまたまテレビで出て楽しそうだというのが分かったので、翌年から大人気になって、翌年は5,000人にしたら満杯になって、翌年は7,000人にしたら満杯になって、8,000人にして満杯になって、今1万人になったんです。今はもう40分で締め切りが終わると。2年前は全国1,800のマラソン大会の出場した人の人気投票で1位になったんです。今は本当に全国でも大人気のマラソン大会に成長して、たった6年でここまで持ってきました。なんでそんなに人気が出たかという、ここが大事なんです。もちろんコースもいいです。でも一番人気の源は沿道の声援と地域の皆さんのおもてなしです。圧倒的です。これ以上の大会はないと。6時間途切れることなくみんなが「頑張れ、頑張れ」と。しかもエイドス

テーションでは「ことしはうちはイチゴを振る舞うんじゃ」「わしのところはミカンを1個1個むいて提供するんだと」「わしのところは地域の神輿を出す」と集落ごとに楽しんでいるわけです。だから僕らも走っていて、次は何が出てくるんだろうという信じられない大会なんです。地域の皆さんの思いというのが、人を惹き付ける一番大きな力なんだと感じたのが愛媛マラソンでした。僕はあのとき思ったんですけど、一昔前までマラソンなんて誰も出ませんでしたよ。あんなもん、特別な人しか走れるわけない。ところが人々の間に健康志向であるとかいろいろな思いが膨らんで、市民マラソンが文化になったんです。今じゃどこの大会も盛況ですよ。そこで目を付けたのが自転車だったんです。なぜ自転車に目を付けたかという、しまなみ海道があったからです。四国には3つの橋が架かっていて、その3本の橋の中で唯一しまなみ海道は自転車の専用道を持っているんです。あの景観は世界に通じるだろうと。最初に僕がこの仕事をするときの約束事が、しまなみ海道を世界に情報発信って書いてあるんですよ。でも具体策はあまりなかった。ただ漠然と自転車道を活用しようかなということを考えていただけだったんです。実際にそれを打ち出したら、しまなみで自転車を楽しんでいる人とだけの連携だった。島の人に言っても「サイクリストなんて金は落とさない、素通りするだけやんか」って本当に冷ややかだったです。でも、見とれと。なぜならばマラソンと同じだと。これは要素が一緒ですよ。皆さん、今までの自転車に対する日本人の考え方というのはどうですか。通勤とか、通学とか、買い物に使うための移動手段、こういう感覚でしか自転車を捉えていないんですよ。ところが海外に行くと、ヨーロッパやアジアではどうなっているかという、自転車というのは活用方法を変えればとてつもないものを我々にプレゼントしてくれるツールなんだという捉え方をしているわけです。そのプレゼントされる要素は1に健康、2に生きがい、3に仲間を通じた友情です。この3つをプレゼントしてくれるのが自転車なんだということに気が付いた。これはマラソンと同じ要素なんです。ということは、これから絶対に拡大の一途をたどると。日本ではまだまだ遅れている。遅れているということは一步先に出れば愛媛が聖地になれるのではないかという感覚でものごとを進めていったんです。そのためには世界一のメーカーとタイアップしないといけないということで、台湾のメーカーが世界で一番だと聞いたので飛び込みで行って、関係をつくって引っ張り込んだんです。島の人たちに去年それを“しまのわ”でやろうと呼び掛けたときに、皆さんに2つのことを事前に申し上げておかないと誤解されるから言っておきますと。1つは最初に来るのはプロみたいな人たちです。お金なんて落とさしやしませんと。次に来る人たちはセミプロみたいな人たち。これもほとんど落とさしやしません。だいたいここでみんなサイクリングに来たって金なんか落ちやせんと冷ややかになるんだと。でも、その先があるんだと。プロやセミプロが来たら、サイクリング雑誌でその景観とか空気が紹介されるようになる。するとアマチュアの人たちが来始める。最初は自分が自転車持っている人が来るので多少、お金を落とすようになる。そこまでくるとまたサイクリングにはすごくいいなというイメージがどんどん拡散して行って、訪れた人たちが来たときにレンタルが必要になる。このレンタルを活用してサイクリングを楽しむ人たちが来始めたときに、宿泊、食事、お土産という実際の消費活動が生まれるんだと。ここまであなたたち我慢できるかどうかの勝負だと。もう1つはじっとしていたって人なんか来やしませんと。サイクリング来るようになって情報発信ができなかったら素通りされるだけですと。ここからは皆さんそれぞれが努力しなかったらお金なんか落ちるわけじゃないじゃないですかと。人は来ました。あそこに行ったらあの店に行って飯食わないと損だね。あそこに行ってあれだけは買って帰ろうねという情報発信が皆さんの努力によって届いたときに立ち止まって消費活動が生まれると。だから主役は誰なんですか、といたら、皆さんですよ。そこははき違えて何もかも行政がやればお金が落ちると思ったら大間違いだと、島に行ってよくやっていたんですよ。そこに至るまで3年かかりました。だから今、島はすごい元気になってきていますよね。そのあとに考えたのは、しまなみは世界に通用するコンテンツ。今、外国人もいっぱい来ています。何を考えたかという、しまなみには来る。来たときに2次情報をどう発信するかだと。愛媛まで来たらなん

だほかにもいろいろなコースがあるじゃないかと。西予にはこんなジオパーク、佐田岬のメロディライン、宇和島行ったら高茂岬、いろいろなコース。特に南予ですね。その2次情報を提供したい。しまなみに来てみたけどこんなコースがあるんだったら今度は南のほうに行ってみようかというリピーターが生まれるんだという形でパラダイス化していこうという2段階の作戦なんです。今、こんなことをやっているといろいろな出会いがあるんですよ。たまたま愛媛県でサイクリングコースをつくっていったわけです。その話をした人が、東京の人なんですけど、僕に「あなたと気が合いそうだからいい人紹介してあげる」と言って、電話である人を紹介してもらった。食べ物屋のおかみさんが紹介してくれたんです。初めましてと電話で出会ったのが最初だったんですけど、現場も頑張ってくれて意気投合したらその人が全面協力しましょうと。何やってくれるのって言ったら“えひめマルゴト自転車道”というサイトをつくりましょうと。愛媛県にサイクリングコースを設定していますけど、全コースの詳細をこのサイトで紹介すると。例えばしまなみ海道だったら、しまなみというのはこういうコースです。地図でいうとこうです。厳しさが分かるように高低差。上り下りはこうなっています。お薦めスポットはこんなところがあります。すごいのは全コース動画撮影してくれたんです。(タブレット端末を見せながら)これは西予も全部入っていますから、このコースを走るとこんな景観があなたたちを待っていますというコース紹介です。これは愛媛県の26コース全部撮影してくれて、このサイトを完成してくれたんです。全部撮影までやってくれました。これだけのサイトをつくらんとてつもない費用がかかるんですが、愛媛県は1円も出していないです。その紹介してくれた会社が全額社会貢献でやってくれたんです。なんで社会貢献なんですかって聞いたら、このサイトの運営については完成したのちは愛媛県の障害者の方々への雇用につなげます。運営管理は障害者の方々につなげていくということで、社会貢献に位置付けますと無料でつくってくれたんです。紹介された方というのが日本マイクロソフトという会社の社長だったんです。やっていたら何につながってくるか分からないですね。こういう形で情報発信がどんどんできていくので、県というのはそういうことができますから、それをうまく活用していただければなど。結果というのはすぐには出ませんよね。スポーツでもそうじゃないですか。僕は運動選手だったんですけど、つらい単純な基礎練習ばかり続いて、強くなっているか全然実感できない。だいたいここで俺は向いていないとやめちゃうんですけど、ここを乗り越えたときにボーンと強くなるじゃないですか。また全然変わらない日々が続いてボーンと強くなる。こういう経過をたどっていくじゃないですか。逆でいうとダイエットがそうじゃないですか。ダイエットっていくら頑張ったって全然体重変わらない。そう言ったら2キロくらい落ちて、また変わらないって言ったら2キロくらい落ちる。我慢しきれるかということの勝負です。人間というのはすぐに結果を求めてしまうところがあります。サイクリングの新文化にも時間はかかります。でも、少なくとも次代の人たちが求めている健康や生きがいや友情というコンテンツが根っこにあるということと、日本では遅れているからこれからだから増えていく一方であるということ、だからそこを今から先取りしてやっておこうというのがえひめマルゴト自転車道作戦と思っていたらいいのではないかな。今言ったような段取りを考えていくと、どこかでレンタサイクルって絶対いるんですよ。レンタサイクルがあつてこそ、宿泊者にも提供できるようになるので、なって欲しいですよ。

だいぶ時間がオーバーしてしまったので最後に。さっきアクティブシニアという言葉があったんですけど、アジアの国に行くとき驚いたんですが、あの格好してスポーツサイクルを楽しんでいる人は若者よりも圧倒的に40、50、60代の人たちです。びっくりします。その楽しさを知っているから。日本ではあんな格好して恥ずかしいという人が多いと思うんですけど、恥ずかしくありません。やってみたら若返ります。県庁の管理職もどんな体型でもみんなあの格好で走りますから、それが当たり前になってくる時代が来るなと思います。東予のほうの信用金庫は自転車ローンというものを商品としてつくりました。だから南予の信用金庫も民間の方向けのローンが開発されるのもいいでしょうし、値段でいうと上はキリがないんですけど、普通のものだ

ったら三、四万です。それで十分走れます。スチールのものでしたら三、四万。もう少し軽いのがいいとアルミになると七、八万。もっと軽いのがいいとカーボンになってしまうと15万以上。でも、どれでも全然走れますので、三、四万から入っていける世界だと思ったらあとは生きがいで、もうちょっと軽いの買いたいからお小遣いためようとか、そこは皆さんの生きがいになればいいのではないかと思います。